

平成 28 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 澤畑 輝彦
(コード：2721、東証ジャスダック)
問合せ先 取締役 高木 宏
(TEL. 03-6430-3461)

連結子会社の住宅事業における建設資材販売業務の一部廃止及び 特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 2 月 19 日開催の取締役会において、住宅事業を展開する当社子会社であります株式会社イザットハウス（以下、「イザット社」といいます。）における建設資材の販売業務の一部を廃止することを決議いたしました。また、当該業務の廃止に伴い、平成 27 年 12 月期の決算において、当該業務に関連する建設資材在庫の簿価を事業撤退損として特別損失に計上することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務廃止の概要

<廃止する業務>

イザット社の展開する住宅事業の事業内容は、住宅施工工務店を顧客とした加盟店事業（FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）事業）と、エコライフ事業（リフォーム事業）に大別されます。

FC・BP 事業においては、加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事上棟時に徴収する変動ロイヤリティ、加盟店に対する建設資材の販売が主な収益の柱となっております。

なお、加盟店に対する建設資材の販売業務については、さらに以下の 2 業務に分類されます。

- ① 住宅新築にかかる建設資材の販売業務
- ② 既存住宅の修理メンテナンス等にかかる建設資材の販売業務

本日開催の取締役会において、建設資材の販売業務のうち、②の業務を廃止することを決議いたしました。

<業務廃止の理由>

上記①の住宅新築にかかる建設資材の販売業務については、当社のフランチャイズ・ビジネスパートナー加盟店（以下、「加盟店」といいます。）が住宅施主との工事請負契約に基づき住宅を建設するにあたり、建設に要する資材の一部について、イザット社に対する注文に基づき、イザット社が当該建設資材を取り扱う商社または製造業者に対して発注を行い、加盟店に対して建設

資材の販売を行います。この場合、建設資材については、商社または製造業者から加盟店に対して直接納品が行われるため、原則としてイザット社において建設資材在庫は計上されない取引形態となっております。

一方、上記②の既存住宅の修理メンテナンス等にかかる建設資材の販売業務については、加盟店による住宅新築後、将来発生する可能性のある修理メンテナンス等に備えて、イザット社が建設資材を事前に購入し、建設資材在庫として保有した後に、加盟店からの発注に応じてイザット社から納品するという販売形態となっており、イザット社が在庫保有リスクを負担しております。

従前は、加盟店の店舗数、新築件数が多く、また、イザット社が扱う建設資材に関して加盟店による外部調達に困難であったため、②の業務における受注件数、受注金額も採算に見合うものでありましたが、近年の加盟店数の減少、それに伴う新築件数の減少に加え、加盟店によるイザット社以外からの資材調達が容易になったことと相俟って、当該リスクに見合う②の業務に関する事業意義が低下しているため、事業の採算性、効率性を総合的に勘案した結果、今回②の業務を廃止することを決議するに至りました。

<廃止する業務の経営成績>

上記①及び②の業務については、建設資材販売業務として一括して損益管理しており、区分することが困難であるため、記載しておりません。

<廃止する業務に属する従業員及び資産等の取扱い>

廃止する業務に属する従業員は、上記①の業務担当者として引き続き従事することとなります。また、廃止する業務に関する重要な資産は存在しないため、特記すべき事項はありません。

2. 連結子会社（イザット社）の概要

(1) 名称	株式会社イザットハウス
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役 澤畑 輝彦
(3) 所在地	東京都港区西新橋 2 丁目 18 番 2 号
(4) 事業内容	住宅施工工務店を顧客とした加盟店事業 (FC (フランチャイズ)・BP (ビジネスパートナー) 事業) と、エコライフ事業 (リフォーム事業)
(5) 資本金の額	10,000 千円
(6) 大株主及び出資比率	当社 100.0%

3. 特別損失の内容

「1. 業務廃止の概要」に記載のとおり、既存住宅の修理メンテナンス等にかかる建設資材の販売業務を廃止することを決議したことから、今後の販売可能性を勘案した結果、平成 27 年 12 月期においてイザット社が保有する建設資材在庫簿価 (8,373 千円) の全額を事業撤退損として特別損失に計上することといたしました。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 2 月 19 日
(2) 業務廃止期日	平成 28 年 2 月 29 日 (予定)

5. 今後の見通し

平成 27 年 12 月期における当社連結決算において、事業撤退損 8,373 千円を特別損失に計上いたします。

以 上